

事業評価票

146	教職員住宅譲渡契約に伴う元利金等支払 (教育庁福利厚生部／一般会計)	事業開始	昭和 37 年度
		事業終期	平成 29 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか	
○ 都教育庁では、昭和30年代から島しょ地区及び交通不便な地域を中心に多数の教職員住宅の建設を進めていた。 ○ このような状況の中で、公立学校共済組合では、共済組合の資金で教職員住宅を建設し、地方公共団体が20年をかけて建設資金を償還していく方式の住宅事業を36年度から実施した。 ○ 都教育庁は、各年度の歳出額の平準化及び教職員の福利厚生面の充実と人事行政を円滑に行うことを目的として、37年度から公立学校共済組合の住宅事業の活用を開始した。	
根拠法令等	地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 どのように取り組み、どのような成果があったか							
○ 都の財政負担を軽減するため、元利金等の償還方法を見直し、平成28年度に年利率が高い一部の教職員住宅について繰上償還を実施し、財政負担の軽減を図った。 《28年度支払経費比較》 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>一部繰上償還</th> <th>約定償還</th> <th>負担軽減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>580,772</td> <td>582,908</td> <td>△ 2,136</td> </tr> </tbody> </table>		一部繰上償還	約定償還	負担軽減額	580,772	582,908	△ 2,136
一部繰上償還	約定償還	負担軽減額					
580,772	582,908	△ 2,136					

3 どのような課題や問題点があったか																																	
○ 公立学校共済組合との住宅譲渡契約に基づき元利金等を支払っているが、年利率が高い案件が存在しており、高額な利息負担が課題となっている。 (平成28年度契約総額112億円、うち利息30億円)																																	
《年利率一覧》																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>議決年度</th> <th>年利率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成7年度</td><td>6.00</td></tr> <tr><td>平成8年度</td><td>3.90</td></tr> <tr><td>平成9年度</td><td>3.30</td></tr> <tr><td>平成10年度</td><td>2.60</td></tr> <tr><td>平成11年度</td><td>2.60</td></tr> <tr><td>平成12年度</td><td>2.50</td></tr> <tr><td>平成13年度</td><td>2.10</td></tr> </tbody> </table>	議決年度	年利率(%)	平成7年度	6.00	平成8年度	3.90	平成9年度	3.30	平成10年度	2.60	平成11年度	2.60	平成12年度	2.50	平成13年度	2.10	<table border="1"> <thead> <tr> <th>議決年度</th> <th>年利率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成14年度</td><td>2.00</td></tr> <tr><td>平成15年度</td><td>1.20</td></tr> <tr><td>平成17年度</td><td>2.00</td></tr> <tr><td>平成19年度</td><td>2.20</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>1.80</td></tr> <tr><td>平成23年度</td><td>1.80</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>1.50</td></tr> </tbody> </table>	議決年度	年利率(%)	平成14年度	2.00	平成15年度	1.20	平成17年度	2.00	平成19年度	2.20	平成21年度	1.80	平成23年度	1.80	平成24年度	1.50
議決年度	年利率(%)																																
平成7年度	6.00																																
平成8年度	3.90																																
平成9年度	3.30																																
平成10年度	2.60																																
平成11年度	2.60																																
平成12年度	2.50																																
平成13年度	2.10																																
議決年度	年利率(%)																																
平成14年度	2.00																																
平成15年度	1.20																																
平成17年度	2.00																																
平成19年度	2.20																																
平成21年度	1.80																																
平成23年度	1.80																																
平成24年度	1.50																																

4 局として、事業をどうしていきたいか									
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他						
○ 元利金等の償還方法等を見直し、平成29年度に全額繰上償還を実施することにより後年度の財政負担を軽減する。 《29年度以降支払経費比較》 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>全額繰上償還</th> <th>約定償還</th> <th>負担軽減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,657,819</td> <td>2,924,924</td> <td>△ 267,105</td> </tr> </tbody> </table>				全額繰上償還	約定償還	負担軽減額	2,657,819	2,924,924	△ 267,105
全額繰上償還	約定償還	負担軽減額							
2,657,819	2,924,924	△ 267,105							
○ 24年度末をもって公立学校共済組合による新規建設事業が終了したため、今後は都独自の事業として計画的に教職員住宅の整備を行っていく。									
歳入	27年度決算額 ー 千円 28年度予算額 ー 千円 29年度見積額 ー 千円	歳出	27年度決算額 663,806 千円 28年度予算額 604,749 千円 29年度見積額 2,675,625 千円						

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
○ 都が引き続き強固で弾力的な財政基盤を堅持していくためには、中長期的な視点に立って財政運営を行っていくことが重要である。 ○ 今後、社会保障関係経費や社会資本ストックの維持・更新経費といった中長期的な財政需要が見込まれることから、繰り上げ償還を行い、後年度の財政負担を軽減する必要がある。	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 局案どおり予算を計上する。			
歳入	29年度予算額	ー 千円	
歳出	29年度予算額	2,675,625 千円	